

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 筑邦銀行

**【英訳名】** The Chikuho Bank , Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 佐藤清一郎

**【本店の所在の場所】** 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

**【電話番号】** 0942(32)5331 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 石井智幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内神田三丁目2番9号 SPビル5F  
株式会社筑邦銀行 東京事務所

**【電話番号】** 03(3254)1249

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 石橋智行

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	4,547	4,391	17,672
経常利益	百万円	334	309	1,433
四半期純利益	百万円	175	152	
当期純利益	百万円			356
四半期包括利益	百万円	426	283	
包括利益	百万円			949
純資産額	百万円	31,296	31,255	31,697
総資産額	百万円	644,313	678,545	642,344
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.81	2.44	
1株当たり当期純利益金 額	円			5.71
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円		2.44	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			5.71
自己資本比率	%	4.45	4.20	4.51

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、平成23年度第1四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ各社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向はデフレ状況が続いているほか、電力供給の制約、世界経済の下振れ懸念や欧州債務問題など景気の先行きを巡る不透明感が強まりました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や円高などにより下落し、当第1四半期連結会計期間末には9,000円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、リスク回避的な動きから、当第1四半期連結会計期間末には0.8%台となり、為替相場(ドル円相場)は、円高圧力が強まったことから、当第1四半期連結会計期間末には79円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループ各社は経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比231億円増加の6,068億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズに対する積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比153億円減少の3,827億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比279億円増加の2,056億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比4億円減少の312億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間比1億56百万円減収の43億91百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加え、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億32百万円減少の40億81百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比25百万円減益の3億9百万円となりました。また、四半期純利益は、経常減益になったことなどから、前年同四半期連結累計期間比23百万円減益の1億52百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億9百万円減少の2億83百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間比2億13百万円減収の30億53百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、経常収益が減収となったことなどから前年同四半期連結累計期間比39百万円減益の2億70百万円となりました。

#### リース業

リース業では、経常収益は、リース料収入などの営業収益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間比59百万円増収の14億10百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間比21百万円減益の21百万円となりました。

## 国内・国際業務別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が24億49百万円、資金調達費用が1億12百万円となったことから、23億36百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が4億44百万円、役務取引等費用が1億55百万円となったことから、2億89百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が14億73百万円、その他業務費用が12億17百万円となったことから、2億56百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,465	2	0	2,467
	当第1四半期連結累計期間	2,336	0	0	2,336
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,614	4	19	0 2,599
	当第1四半期連結累計期間	2,466	1	18	0 2,449
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	148	1	18	0 131
	当第1四半期連結累計期間	130	0	18	0 112
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	356	1	62	295
	当第1四半期連結累計期間	357	1	70	289
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	518	2	76	445
	当第1四半期連結累計期間	526	3	85	444
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	162	0	13	149
	当第1四半期連結累計期間	168	1	14	155
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	228	2	8	223
	当第1四半期連結累計期間	259	4	7	256
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,528	2	65	1,465
	当第1四半期連結累計期間	1,543	4	74	1,473
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,299		57	1,241
	当第1四半期連結累計期間	1,283		66	1,217

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は4億44百万円、役務取引等費用は1億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	518	2	76	445
	当第1四半期連結累計期間	526	3	85	444
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	173		67	105
	当第1四半期連結累計期間	206		75	131
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	178	2	0	181
	当第1四半期連結累計期間	182	3	0	185
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	72			72
	当第1四半期連結累計期間	49			49
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	52			52
	当第1四半期連結累計期間	49			49
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	29	0	8	20
	当第1四半期連結累計期間	26	0	9	17
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	162	0	13	149
	当第1四半期連結累計期間	168	1	14	155
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	36	0		36
	当第1四半期連結累計期間	39	1		40

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	582,970	1,553	584,524
	当第1四半期連結会計期間	598,516	1,103	599,620
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	278,842		278,842
	当第1四半期連結会計期間	295,167		295,167
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	299,661		299,661
	当第1四半期連結会計期間	300,915		300,915
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,465	1,553	6,019
	当第1四半期連結会計期間	2,433	1,103	3,536
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,370		1,370
	当第1四半期連結会計期間	7,263		7,263
総合計	前第1四半期連結会計期間	584,340	1,553	585,894
	当第1四半期連結会計期間	605,780	1,103	606,883

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	376,933	100.00	382,746	100.00
製造業	40,762	10.81	41,351	10.80
農業、林業	938	0.25	888	0.23
漁業	31	0.01	48	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	420	0.11	465	0.12
建設業	44,943	11.92	45,921	12.00
電気・ガス・熱供給・水道業	8,069	2.14	8,522	2.23
情報通信業	757	0.20	1,271	0.33
運輸業、郵便業	18,488	4.90	17,186	4.49
卸売業、小売業	45,920	12.18	46,404	12.13
金融業、保険業	6,391	1.70	7,548	1.97
不動産業、物品賃貸業	66,852	17.74	69,398	18.13
各種サービス業	58,983	15.65	60,816	15.89
地方公共団体	12,621	3.35	12,281	3.21
その他	71,751	19.04	70,642	18.46
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	376,933		382,746	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		62,490		8,000,000		5,759,346

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 201,000		
完全議決権株式(その他)	61,824,000	61,824	
単元未満株式	465,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式461株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	201,000		201,000	0.32
計		201,000		201,000	0.32

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	10,702	8,931
コールローン及び買入手形	14,000	46,900
買入金銭債権	288	306
商品有価証券	136	137
有価証券	177,621	205,601
貸出金	1 398,124	1 382,746
外国為替	863	784
リース債権及びリース投資資産	7,070	6,965
その他資産	1 14,498	1 7,277
有形固定資産	10,609	10,532
無形固定資産	1,584	1,472
繰延税金資産	2,586	2,735
支払承諾見返	8,395	8,287
貸倒引当金	4,137	4,133
資産の部合計	642,344	678,545
<b>負債の部</b>		
預金	580,075	599,620
譲渡性預金	3,685	7,263
コールマネー及び売渡手形	-	15,000
借入金	8,394	8,431
その他負債	6,861	5,447
退職給付引当金	1,642	1,652
役員退職慰労引当金	39	26
偶発損失引当金	139	147
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,287
負債の部合計	610,646	647,289
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,677	11,673
自己株式	81	81
株主資本合計	25,355	25,351
その他有価証券評価差額金	1,512	1,054
土地再評価差額金	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,629	3,171
新株予約権	35	35
少数株主持分	2,676	2,697
純資産の部合計	31,697	31,255
負債及び純資産の部合計	642,344	678,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	4,547	4,391
資金運用収益	2,599	2,449
(うち貸出金利息)	2,066	1,998
(うち有価証券利息配当金)	461	405
役務取引等収益	445	444
その他業務収益	1,465	1,473
その他経常収益	38	23
経常費用	4,213	4,081
資金調達費用	131	112
(うち預金利息)	110	92
役務取引等費用	149	155
その他業務費用	1,241	1,217
営業経費	2,331	2,359
その他経常費用	358	237
経常利益	334	309
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	333	309
法人税、住民税及び事業税	25	46
法人税等調整額	116	86
法人税等合計	142	132
少数株主損益調整前四半期純利益	190	176
少数株主利益	15	24
四半期純利益	175	152

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190	176
その他の包括利益	236	459
其他有価証券評価差額金	236	459
四半期包括利益	426	283
親会社株主に係る四半期包括利益	411	305
少数株主に係る四半期包括利益	14	22

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	562百万円	571百万円
延滞債権額	15,055百万円	14,892百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	2,051百万円	2,051百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	28百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	195百万円	119百万円
株式等売却損	27百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	264百万円	290百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	3,252	1,278	4,530	17	4,547
セグメント間の内部経常収益	13	73	86	75	161
計	3,266	1,351	4,617	92	4,709
セグメント利益又は損失( )	309	42	351	13	338

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社(現・株式会社ちくぎん地域経済研究所)であります。



2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	351
「その他」の区分の利益又は損失( )	13
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	334

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	3,041	1,328	4,369	29	4,399
セグメント間の内部経常収益	12	81	93	85	178
計	3,053	1,410	4,463	114	4,578
セグメント利益	270	21	291	21	313

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	291
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	309

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,569	8,804	2,234
債券	133,140	133,721	581
国債	70,736	71,093	356
地方債	7,154	7,180	25
社債	55,248	55,447	198
外国証券	32,692	32,182	509
その他	817	828	11
合計	173,219	175,537	2,318

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額734百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式3百万円であります。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,710	8,106	1,396
債券	159,754	160,588	833
国債	91,489	92,049	559
地方債	6,640	6,673	33
社債	61,624	61,865	240
外国証券	34,423	33,839	584
その他	1,026	1,005	21
合計	201,916	203,539	1,623

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額711百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	2.81	2.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	175	152
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	175	152
普通株式の期中平均株式数	千株	62,297	62,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		2.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		36
(うち新株予約権)	千株		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。